

ASEAN におけるニーズや課題を踏まえた 持続可能な物流の確保に係る調査研究

1. 調査目的

COVID-19 の影響で世界経済が大きく変動し、国際物流を巡る現状が大きく変化している一方、ASEAN は経済成長著しく、世界のサプライチェーンの根幹を支える地域として存在感を増してきている。

2022 年 6 月、変動の真ただち中にある ASEAN の物流について、政府関係者、学術関係者、実務関係者が一堂に会し、現状認識と解決すべき課題の共通理解を形成すべく、講演やパネルディスカッションによる議論を行った。

これを踏まえ、現状生じている課題に対する研究成果発表及び有識者との議論を通じた解決策の提案を行うため、タイ運輸省等の後援を受けてタイにおける物流効率化に向けたシンポジウム Part2 を開催する。

本シンポジウムは、ASEAN・インド地域のうち陸域国（いわゆる「陸 ASEAN」）であるタイにおける効率的な物流の構築のための改善策を提案するものであるが、他方、ASEAN・インド地域のうちの島嶼国（いわゆる「海 ASEAN」）においても、モード間の結節性や地域間の経済格差等を始めとする物流における課題が生じている。

COVID-19 による影響等を踏まえた海 ASEAN における国際・国内双方の物流分野の課題へのアプローチについて整理するため、インドネシア・フィリピンを代表事例として本調査において検討を行う。

なお本調査により提案する課題の解決策については、2024 年度に開催予定のシンポジウム等を通じてインドネシア・フィリピンの物流関係者へ提供することにより、社会生活を支える物流インフラへの信頼を醸成するとともに、インドネシア・フィリピンの生活水準の向上や発展に寄与することを目的とすることも念頭に置く。

2. 調査内容及び結果

(1) 物流シンポジウム Part2

2022 年 6 月開催の物流シンポジウム Part1 において提起されたタイの物流課題について、日タイ両国の産官学の有識者からなる検討委員会を設置して、調査研究を進めてきた。本シンポジウムでは、内陸輸送の効率化と輸送モード間の結節性の向上、ICT の活用、物流関係者間の協力の充実・強化等の観点から、課題解決に向けた研究成果の発表を行うとともに、有識者との議論を通じ、タイにおける効率的な物流の構築等に向けた改善策、さらには周辺諸国及び日本との間の物流ネットワーク強化の戦略を探った。

(2) 海 ASEAN における物流調査

本調査においては、フィリピン、インドネシアの有識者に対して対象国の港湾物流分野の課題や最新動向についてヒアリングを行うことを通じて現地での課題や状況を把握した。また、これらの課題についての原因を整理し、その結果を踏まえて、課題へのアプローチ方策について検討、整理した。

①インドネシア

インドネシアにおける港湾物流の主な課題としては「民間活用」「非効率的な港湾運用」「縦割り行政」が挙げられる。

「民間活用」に関して殆どの有識者及び政府関係者が膨大なインフラ投資ニーズに対する財源確保を挙げた。ただし現在民間活用はそれほど進んでいないのが現状である。その原因としては外国への参入規制やルールの整備の不在や、議論が活発にされていないなどが挙げられる。民間活用を積極的に推進すべく、その解決策として多くの有識者は PPP など民間投資促進が重要であるとした。その例として Sea Toll 政策においては、本来必要な船舶数は約 10,000 隻に対して、現在 3,000 隻にしか就航し

ておらず、新規路線増設も不可である状況である。また、調達においても資金の問題とインドネシア国内のリソースの問題が相まって難航している模様。これらを打破するために民間の資金力や、ノウハウを活用すべきである。

また、「非効率的な港湾運用」の問題が挙げられた。その原因として、非効率な作業など、適切な港湾の運用の仕方がされておらず、これによる膨大な費用が発生することが挙げられる。その解決策の一つとして、単一トラック識別証明書（Single Truck Identity Documents：以下、STIDs）の導入の拡大及び義務化であると有識者は指摘している。ただし、政府関係者は現時点でのSTIDsの義務化は難しいとしている。この問題を解決すべく、STIDsの拡大も含め、さらなるデジタル化の促進とともに、海外の事例を参考とした港湾運用の方法の見直しなどが求められる。

「縦割り行政」問題はインドネシアにおいても大きい課題となっており、その原因として、有識者と政府関係者とともに、一つの政策について、異なる政府省庁間での管理体制になっており、連携が不十分であると指摘している。今回インタビューを行った多くの政府関係者は解決策として、政府もこれから連携を図っていく方針であると述べた。これまで以上に、その連携の対象関係省庁、そして対話の頻度を拡大して連携を行う必要がある。

②フィリピン

フィリピンにおける港湾物流の主な課題としては「マニラ港の荷捌き効率」、「既設港湾の維持管理」、「渋滞の緩和」、「バタンガス港の代替港としての運用」が挙げられる。

「マニラ港の荷捌き効率」に関しては、荷捌き効率の低さが顕著であり、集貨に成功したとしてもヤードエリアから市街への輸送のサイクルの効率が悪く、港湾－市街地間の渋滞を引き起こしているという課題が挙げられる。その原因として、空コンテナの滞留が主要な原因として挙げられている。この解決策としては、フィリピン運輸省（Department of Transportation：以下、DOTr）は船会社への課金を増やし、長期滞留するコンテナには許認可を導入するなど制度面でこれを改善させる動きやフィリピン港湾公社（Philippine Ports Authority：以下、PPA）によるバージ専用ターミナルの運用がある他、他港湾の事例を参考とした予約制などコンテナデポの運営方法の改善策が考えられる。

「既設港湾の維持管理」に関しては、マニラ港など既設港湾の老朽化が課題になっている。この課題の原因としては、「劣化施設が多いにもかかわらず予算措置が不十分なこと」、「組織的な維持管理体制

が無いこと」、「維持補修実務に対する技術者の意識が希薄なこと」が挙げられている。この解決策として、規制主体と運営主体の分離を進め、PPAが規制主体として、各運営主体が維持管理の予算を確保していること、維持管理の組織的な組織体制や優先順位をつける仕組みがあることを確認する体制を作ること提案する。

「渋滞の緩和」に関して、市街地への輸送道路の渋滞が長年問題視されている。この課題の原因として、マニラ港の荷捌き能力の低さが挙げられている。この解決策として、マニラ首都圏の渋滞緩和に向けて、道路拡張や橋の整備等が進められている他、2つの解決策を提案した。1つ目は、ドライポートの活用である。2つ目は、マニラ港の一部の貨物をバタンガス港で取り扱う計画である。

「バタンガス港の代替港としての運用」に関して、マニラ港からバタンガス港へのシフトが進んでいないことが課題である。この課題の原因として、マニラ港に比べてバタンガス港の強みが十分ではないことと工業団地進出企業・輸送会社・海運会社のバタンガス港活用に対する関心が不十分であることが挙げられる。これらの解決策として、バタンガス港の西側レメリで新規建設中の港湾・工業団地複合施設の活用、そして、関係官庁による新規港湾優遇政策を検討することを提案する。例えば、競合する港湾に対して貨物取引量の上限を設定する、あるいは港湾使用料において新規港湾に優遇レートを適用するなどの新規港湾の活用を促進する努力が必要である。

③総論

海 ASEAN の国であるインドネシアとフィリピンにおける共通している主たる課題としては「港湾運用の非効率化」、「港湾のキャパシティ超過」、それから「交通渋滞問題」が挙げられる。政府組織の連携や民間活用をより強化することで解決の糸口が見つかる部分も多いのではないかと考えられる。このように港運用そのものに加えて、代替港の活用も重要となっており、インドネシアにおけるタンジュンプリオク港の代替港としてパティンバン港が、フィリピンのマニラ港の代替港としてバタンガス港などが如何に機能するかがこれからの港湾のキャパシティ問題の解決のカギになると考えられる。これらについて解決を図れるのであれば渋滞問題も緩和できる。

そして、海 ASEAN ならではの離島への輸送の問題の対策として挙げられている、インドネシアの Sea Toll 政策が、フィリピンにおける Nautical highway 政策に対応している。この両政策のメリット・デメリットを研究し、相互に適用できる部分を検討する

などの対策も必要ではないかと考える。

本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。

3. 総括

2023年6月に開催した物流シンポジウムPart2においては ASEAN・インド地域のうち陸域国であるタイにおける効率的な物流の構築のための改善策を提案した。海 ASEAN における物流調査においては、フィリピン・インドネシアを代表事例として海 ASEAN の物流に係る基礎情報を収集・整理するとともに、物流を取り巻く課題を整理し、その対応方策案を取りまとめることができた。

次年度の活動においては、これらの一部の対応方策案をテーマとして選定し、より具体的な提案内容として深掘り調査を進めていくこととする。

報告書名：

2023年度 ASEAN 地域における持続可能な物流の確保に向けた調査検討業務報告書

(資料番号 202304)

本文：A4版 121頁

報告書目次：

1. 本研究調査の目的
2. 物流シンポジウム Part2
 - 2.1 開催概要
 - 2.2 当日の結果
3. インドネシアに係る調査
 - 3.1 基礎情報
 - 3.2 開発政策
 - 3.3 物流インフラ
 - 3.4 輸出入制度
 - 3.5 通関手続き
 - 3.6 コールドチェーン
 - 3.7 港湾のデジタル化
 - 3.8 物流の課題
4. フィリピンに係る調査
 - 4.1 基礎情報
 - 4.2 開発政策
 - 4.3 物流インフラ
 - 4.4 輸出入制度
 - 4.5 通関手続き
 - 4.6 コールドチェーン
 - 4.7 物流の課題
5. まとめ
 - 5.1 本調査の結論
 - 5.2 今後に向けて

【担当者名：手塚有希子、高島稔】